

竜王町の基本的な考え方

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地区は、2020年農林業センサスにおいて、農業経営者数が421経営体、内70歳以上が29経営体と全体の約7%が高齢化しており、今後さらに農業者の高齢化や離農が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、担い手の確保・育成を図りつつ、地域全体で農地を守る仕組みづくりが課題である。

このため、分散する担い手の農地を集約するとともに、儲かる農業に向けた栽培作物の選定や栽培体系の確立、新規就農者の育成等を検討していく必要がある。

【地域の基礎的データ】

総人口：11,789人

農業者：421経営体（うち70歳代以上 29経営体）

農業法人（うち、集落営農組織）：27経営体（15組織）

主な作物：水稲、麦、大豆、野菜、果樹、その他

農地の集積率：68.1%（令和5年3月時点）

新規就農状況：3名（平成28年度～令和2年度）

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・農地の集積・集約化を進めるとともに、農作業の効率化を図るため、スマート農業の導入を進める。
- ・集落営農法人における次世代人材の掘り起こしと育成を進める。
- ・農業所得の向上に向けた作付け体系への転換を進める。
- ・竜王の農村文化や暮らし、風景を守ることにつながる既存の小規模農家（家族経営含む）の維持を進める。
- ・新たな人材として、新規就農者の受け入れや育成を進める。
- ・農業基盤の強化ができるよう土地改良事業への着手を検討し、農村保全にあっては、非農家も含めた共同活動を活性化させる。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	1,280	ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	1,280	ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	-	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地およびその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。
また、住宅地間にある狭小の農地や山際で耕作条件が著しく劣る農地などは、保全管理を行う区域とすることも含めて、その活用を検討する。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、担い手への農地集積を進めるとともに、担い手や地域等の話合いの結果をもとに農地の集約化を進める。 また、令和12年度までに農地の集積率75%をめざす。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、段階的に担い手への集積と集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、農用地の大区画化や高度利用等を実施していくため、耕作条件改善事業をはじめとする基盤整備を実施できるよう調整を進める。(令和4年度～令和5年度 庄集落(畦畔除去))
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
経営規模の小さな農家(1ha未満)であっても、農業を継続したい農家については、魅力ある農業の創生事業等を中心に支援を行う。 また、担い手がいない地域においては、関係機関・団体と連携し、新規就農者の受け入れを積極的に支援し、営農が継続できるよう栽培技術や農業経営の支援を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域農業を守るため、株式会社グリーンサポート楽農と連携して、農地を守るしくみづくりを検討し、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨その他		

【選択した上記の取組方針】

①イノシシやシカの被害が拡大しないよう防止柵を設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には、速やかに情報発信(しるみる竜王等)するとともに、獣害対応できる体制を構築する。
②環境こだわり農業をより一層推進することに加え、オーガニック農業への展開も検討する。
③農業の省力化・効率化が実現できるスマート農業(自動走行トラクターや自動運転田植え機等)の導入を推進する。